

バルコス(7790)

減収減益もメディア事業が好調。中国再開に伴う販売計画の正常化とインバウンド需要取り込みに期待。

TOKYO PRO Market | Eコマース・一般消費財 | 業績フォロー

BLOOMBERG 7790:JP | REUTERS 7790.T

- 2022/12通期は、売上高が前年同期比24.7%減、営業利益が同72.3%減、経常利益が同86.8%減、当期純利益が98%減の減収減益。
- 主力の皮革製品販売事業が売上高28.3%減で不調も、メディア事業は売上高108.7%増。
- 中国における生産の正常化と、インバウンド需要復活による製品売上と旅館業の黒字化の双方が期待される。

What is the news?

2022/12通期の連結業績は、売上高が前年同期比24.7%減の35.05億円、営業利益が同72.3%減の87百万円、経常利益が同86.8%減の41.4百万円、当期利益が同98%減の3.6百万円の減収減益。

当連結会計年度より新たに分類されたセグメント毎における個別の販売実績は、前会計年度における店舗事業、海外事業、EC販売などを引き継いだ皮革製品販売事業の売上高は前年同期比28.3%減の32.64億円、メディアサイト運営事業を引き継いだメディア事業の売上高は同108.7%増の220百万円、当決算年度より開始の不動産事業は売上高19百万円となった。不動産事業は開業費の発生から26百万円のセグメント損失を計上。

皮革製品販売事業の低調は、3Qにおけるウクライナ侵攻などに影響を受けた急激な円安による個人消費の低迷や仕入れ価格の高騰、4Qにおいて生産国である中国のロックダウンに影響を受けた生産ストップと受注分の未納により売上が大きく下回ったとされている。

How do we view this?

2023/12通期の会社計画は、売上高が前期比4.4%減の33.51億円、営業利益が同249.2%増の303百万円、経常利益が同492.4%増の245百万円、当期利益が162百万円となる見通し。売上水準を同水準としつつも、利益については21年決算期水準までの改善を見込む。22年後半に販売価格や仕入れ値見直し、主要業務の内製化によるコスト削減策を行っており、来期の利益率の改善につながる可能性はある。自社メディアも製品企画やマーケティングの強化にシナジーを発揮していく可能性もある。

皮革製品事業におけるバッグや財布などの革製品は一部を除いて生産を中国に依存している。中国・アジア地域での経済再開は、生産計画の正常化および訪日客による製品購入や、東南アジア地域を中心とした海外事業の再開見通しも立つかもしれない。またブランドの水平展開である宿泊施設や飲食施設についてもインバウンド需要を取り込み、不動産事業の黒字化に貢献するシナリオが考えられよう。

一方、実店舗の展開は中国・四国地方の7店舗と東京都内2店舗と地域的な偏りがあり、店舗需要回復を取り込むための販売網拡充も検討されよう。不動産賃貸事業などの非コア事業のリソースを販売に振り分けるといった選択も有効かもしれない。

業績推移

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12F
売上高(百万円)	3,085	4,396	4,657	3,505	3,351
経常利益(百万円)	295	422	314	41	245
当期利益(百万円)	162	215	183	3	162
EPS(円)	176.41	188.82	160.65	3.21	142.12
PER(倍)	-	4.6	5.4	267.6	6.05
BPS(円)	34.33	226.67	387.02	389.90	-
PBR(倍)	-	3.79	2.22	2.21	-
配当(円)	-	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-	-

(※)2020/7/31付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を実施したが、2019/12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPSを算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

フィリップ証券株式会社

配当予想(円) - (会社計画)
 株価(円) 860 2023/4/14(基準値)

会社概要

1991年に代表取締役社長の山本敬氏が鳥取県倉吉市で設立。社名のバルコスには、スペイン語のbarco(船)が由来。

同社は国内外でバッグ等の皮革商品の小売および卸売業を主な事業とし、主なオリジナルブランドとして「BARCOS(バルコス)」、「Hanaa-fu(ハナアフ)」、「Barcos Blue(バルコスブルー)」、「PICARD(ピカード)」、「BARCOS J LINE(バルコスジェーライン)」、「Otaniryuji(オオタニリュウジ)」を擁する。

2020/10/2にTOKYO PRO Marketに上場した。

同社の事業セグメントは令和4年1月-12月の決算期より、「皮革製品販売事業」「メディア事業」「不動産事業」により構成されることとなった。

①皮革製品販売事業は、令和3年度の事業年度までの店舗事業、海外事業、クロスメディア事業におけるEC販売、卸売などを継承し再編されたセグメントである。バック、財布などの販売・企画を実施。実店舗は関東地区2店舗、中国・四国地区7店舗の計9店舗である。委託製造を海外事業にて行う。

②メディア事業では、傘下の(株)ファッションニュース通信社の元で「CoordiSnap」と「fashion trend news」の2メディアを運営。PV数や新規性、専門性の高さを背景に高単価の広告収入を獲得。

③不動産事業では東京都、大阪府におけるオフィスビル、事務所、マンションなどの不動産賃貸事業を運営。鳥取県にて、飲食店施設「Barcos Coffee」や宿泊施設「BARCOS 旅館三朝荘」を外務運営委託し、賃料収入を得ている。

企業データ



主要株主 (2023/3/31) (%)

- 山本 敬 80.69
 - 株式会社グリーン 19.30
- (出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

+81 3 3666 0707

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。